

一 中等工業學校學科新設並ニ第二部設置補助經費

計	區分		計	備考
	臨時費	經常費		
九〇九六〇〇	八五二、〇〇〇圓	五七六〇〇	八五二、〇〇〇圓	年經常費三ヶ補助
五七六〇〇	1	五七六〇〇		
五七六〇〇	1	五七六〇〇		
九〇九六〇〇	八五二、〇〇〇圓	一七二、八〇〇	一、〇二四、八〇〇	

石炭需給五ヶ年計畫ニ伴フ石炭
輸送施設擴張費概算

四一

鐵道省

線路及驛施設

一 九州地方

- | | | |
|-----|-------------------------------------|------------|
| (イ) | 若松港積出設備擴張
（若松驛棧橋改築、構内擴張及戸畑驛配線變更） | 三九〇五〇〇〇圓 |
| (ロ) | 築豐線小竹飯塚間複線工事 | 一、一〇〇、〇〇〇圓 |
| (ハ) | 北九州東海岸ニ於ケル石炭積出港新設關係 | 三九二〇、〇〇〇圓 |
| (ニ) | （港灣設備及田川線改良）
松浦線擴張及臼ノ浦驛改良 | 一、三六五〇〇〇圓 |
| (ホ) | 直方驛擴張 | 五〇〇、〇〇〇圓 |
| (ヘ) | 其他驛擴張
（金田、折尾、上山田、大隈等） | 五一〇、〇〇〇圓 |

二 北海道地方

- (イ) 小樽港石炭積出設備擴張 二、六〇〇、〇〇〇圓
- (ロ) 室蘭港石炭積出設備擴張 五、七〇〇、〇〇〇圓
- (ハ) 室蘭線複線工事 二、四〇〇、〇〇〇圓
- (ニ) (東室蘭幌別間及敷生苫小牧間)
岩見澤驛擴張 一、〇〇〇、〇〇〇圓
- (ホ) 其他驛擴張 四、四三、〇〇〇圓
- (東室蘭、幌内太、砂川、茂尻、美唄等)

三 常磐地方

- (イ) 小名濱線新設 目下線路選定中
- (ロ) 關係驛擴張 一九六、〇〇〇圓
- (綴、水戸等)

計

二、一六三、九〇〇圓

四二

車輛

機關車

貨車

計

以上總額

二、五二〇、〇〇〇圓

三〇〇、九三一八〇圓

五、六一三、一八〇圓

七、三二五、一八〇圓

石炭需給五ヶ年計畫ニ伴フ港灣改良費概算

内務省

種別	所要總額
若松港	三八五〇〇〇
宇島港	八〇〇〇〇
唐津港	二五五〇〇〇
相ノ浦港	一四〇〇〇〇
小名濱港	二〇五〇〇〇
北九州東海岸一港	六六〇〇〇〇
調査費	五〇〇〇〇
計	一七三〇〇〇〇

圓

石炭需給五ヶ年計畫 = 件 7
各港別積出豫想量

(單位千吨)

九州ノ部 (-)

船別	積出港	仕向先	12	13	14	15	16	摘要
汽船	若松	京浜	868	910	1,016	1,060	1,060	
		清水	121	126	141	147	147	
		北陸	134	139	155	162	162	
		伊勢湾	1,411	1,478	1,651	1,723	1,723	
		大阪	977	1,023	1,143	1,192	1,192	
		敦賀	121	126	141	147	147	
		舞鶴	60	63	71	74	74	
		神戸	398	417	465	486	486	
		高知	72	76	85	88	88	
		広島	12	13	14	15	15	
		島根	24	25	28	29	29	
		新居浜	72	76	85	88	88	
		移出	446	467	521	545	545	
		輸出	109	114	127	133	133	
		計	4,825	5,053	5,643	5,889	5,889	
帆船	若松	大阪	2,113	2,212	2,471	2,578	2,578	
		神戸	1,020	1,068	1,193	1,245	1,245	
		山陽	1,500	1,571	1,755	1,831	1,831	
		高知	456	478	533	557	557	
		九州	396	415	463	483	483	
		広島	1,356	1,420	1,586	1,655	1,655	
		山陰	84	88	98	103	103	
		愛媛	480	503	563	586	586	
		移出	60	62	70	73	73	
				計	7,465	7,817	8,732	9,111
		総計	12,290	12,870	14,375	15,000	15,000	

九州、部 (二)

船別	積出港	仕向先	12	13	14	15	16	摘要
汽船	内司倉島 小宇博多		350	580	912	1,025	1,942	
帆船								
汽船		京浜	165	181	197	211	212	汽船:帆船 = 5:5
帆船		清水	11	13	14	15	15	
汽船		東北	11	13	14	15	15	
帆船		伊勢湾	140	155	169	181	182	
汽船		近畿	350	388	423	450	454	
帆船		北陸	11	13	14	15	15	
汽船		山陰	22	26	28	30	30	
帆船		近畿	162	180	197	211	212	
汽船		山陽	58	66	70	75	76	
帆船		四国	46	52	58	60	61	
汽船		九州	128	142	155	166	166	
帆船	山陽	268	298	323	346	348		
	計	1,582	1,760	1,913	2,046	2,058		

九州、部 (三)

船別	積出港	仕向先	12	13	14	15	16	摘要
汽船	三池	山陽	104	119	126	131	139	汽船:帆船 = 9:1
帆船		阪神	54	64	67	70	74	
汽船		伊勢湾	21	25	27	28	29	
帆船		京浜	26	30	32	34	35	
汽船		山陰	21	24	25	26	28	
帆船		北陸	5	5	6	6	6	
汽船		四国	15	17	18	19	20	
帆船		其他	189	219	234	242	255	
汽船		移出	5	5	6	6	6	
帆船		輸出	518	600	638	663	698	
汽船		計	958	1,108	1,179	1,225	1,290	
帆船		計	1,077	1,247	1,325	1,379	1,452	
汽船		總計	2,035	2,355	2,504	2,604	2,742	

九州部 (四)

船別	積出港	仕向先	12	13	14	15	16	摘要
汽船	住江	京浜	199	222	241	258	259	
帆船	唐津	清水	10	11	12	13	14	
		伊勢湾	88	100	108	115	116	
		大阪	238	266	288	308	310	
		神戸	40	44	47	51	52	
		山陰	31	34	37	40	40	
		九州	139	154	168	180	181	
		高島	40	45	50	53	53	
		移出	78	86	93	99	100	
		輸出	20	22	24	26	26	
		計	883	984	1,068	1,143	1,150	

九州部 (五)

船別	積出港	仕向先	12	13	14	15	16	摘要
汽船	高島	山陽	36	43	47	47	47	
		阪神	58	69	73	73	73	
		伊勢湾	20	24	26	26	26	
		京浜	61	72	77	77	77	
		四国	11	14	15	15	15	
		其他	65	77	83	83	83	
		移出	121	143	153	153	153	
		計	372	442	474	474	474	
		船焚	109	129	138	138	138	
		總計	481	571	612	612	612	

九州、部 (六)

船別	積出港	仕向先	12	13	14	15	16	摘要
汽船	臼、浦		536	614	660	727	786	
帆船	相、浦		376	470	480	480	480	
	伊萬里		8.7	10.1	11.3	11.3	10.9	
汽船	崎戸	山陽	24	27	29	30	32	
		阪神	89	99	107	111	118	
		伊勢湾	33	37	40	42	45	
		京浜	21	25	27	28	30	
		四國	14	16	17	18	19	
		其他	133	149	161	166	176	
		移出	100	111	120	124	131	
		輸出	51	57	61	63	67	
		計	465	521	562	582	618	

		船校	368	412	445	461	490	
		総計	833	933	1,007	1,043	1,108	
汽船	大島	神白	41	50	67	85	91	大部分 汽船利 用不
		其他	69	88	112	145	155	
		移出	6	7	10	12	13	
		輸出	23	29	38	49	52	
		計	139	174	231	291	311	

山口縣，部

船別	積出港	仕向先	12	13	14	15	16	摘要
汽船	宇部	京 浜	218	219	258	276	281	
		清 水	10	10	12	13	13	
		伊勢灣	158	160	188	201	205	
		大 阪	188	190	223	237	243	
		広 島	59	60	71	75	77	
		輸 出	10	10	12	13	13	
		計	643	649	764	815	832	
帆船	宇部		2,096	2,117	2,356	2,405	2,468	
		總計	2,739	2,766	3,160	3,220	3,300	

北海道，部 (一)

船別	積出港	仕向先	12	13	14	15	16	摘要
----	-----	-----	----	----	----	----	----	----

汽船	小樽	京 洪	487	627	756	875	967
		清 水	118	153	184	205	235
		東 北	289	373	449	502	575
		業 陸	526	678	819	914	1,046
		伊勢灣	225	290	349	390	447
		大 阪	53	58	82	91	105
		敦 賀	118	152	187	206	235
		舞 鶴	26	34	41	47	52
		神 戶	13	17	20	23	26
		新 居 浜	13	17	20	23	26
		移 出	66	85	103	114	131
		輸 入	316	406	490	548	628
		船 隻	460	490	520	530	560
		計	2,710	3,390	4,015	4,438	5,033

北海道ノ部(=)

船別	積出港	仕向先	12	13	14	15	16	摘要
	室蘭	京 浜	1,377	1,661	1,923	2,114	2,375	
		清 水	36	43	50	55	61	
		東 北	570	687	796	875	983	
		北 陸	12	14	16	18	20	
		伊勢 湾	403	487	563	620	696	
		大 阪	546	659	763	839	942	
		神 户	59	72	83	91	103	
		広 島	12	14	16	18	20	
		移 出	59	72	83	91	103	
		輸 出	166	201	232	255	287	
		船 焚	370	400	420	430	450	
		計	3,610	4,310	4,945	5,406	6,040	

北海道(部三)

船別	積出港	仕向先	12	13	14	15	16	摘要
汽船	留 萌	京 浜	209	258	300	359	430	
		清 水	12	15	18	21	25	
		東 北	61	76	88	105	127	
		北 陸	37	45	53	63	76	
		伊勢 灣	12	15	18	21	25	
		神 戶	49	61	70	85	102	
		船 棧	70	70	80	80	80	
	計	450	540	627	734	865		

北海道部(四)

船別	積出港	仕出先	12	13	14	15	16	摘要
汽船	釧路	京 浜	425	522	622	731	855	
		清 水	36	45	53	63	73	
		東 北	36	45	53	63	73	
		北 陸	49	60	71	83	98	
		伊 勢 湾	85	104	124	146	171	
		大 阪	85	104	124	146	171	
		神 户	24	30	36	42	49	
		船 焚	80	90	100	110	120	
	計	820	1,000	1,183	1,384	1,610		

北海道1部(五)

船別	積出港	仕向先	12	13	14	15	16	摘要
汽船	其他	京 浜	33	48	64	83	126	
		東 北	11	16	21	28	42	
		北 陸	44	64	85	110	167	
		伊勢湾	11	16	21	28	42	
		敦 賀	11	16	21	28	42	
		船 焚	70	70	70	80	80	
	計		180	230	282	357	499	

十六年	十五年	十四年	十三年	十二年	年次		
六〇	六〇	五〇	五〇	四九	機關車		
五五四	七九六	四五三	四七一	四一八	九州	石炭貨車	車
三七〇	二三七	二八七	二六七	二四三	北海道		
五一五	二六八	四七四	四五七	五四四	無蓋車		
一四三九	一三〇一	一二一四	一一九五	一二〇五	計		

石炭需給五年計畫ニ伴フ石炭
輸送増加ニ要スル車輛見込數

鐵道省

石炭需給五ヶ年計畫ニ伴フ石炭
 輸送ニ要スル汽船ノ見込噸數

(單位

遞信省
 千重量噸)

五四

昭和十二年	十三年	十四年	十五年	十六年
九州炭	四三五	四九八	五二五	五七四
北海道炭	二九四	三七一	四三九	四九三
山口炭	一四	一四	一七	一八
輸移入炭	三四三	四八四	六六三	六六四
輸移出炭	一四〇	一四三	一四七	一四七
計	一、三二六	一、五一〇	一、七九一	一、八九六
				二、一七五

昭和十二年十二月

樺太石炭需給五ヶ年計畫

樺
太
廳

樺太石炭需給五ヶ年計畫

本計畫ハ樺太ニ於ケル現在ノ稼行炭礦及近ク着手確實ナル鑛區ノ鑛業
 權者ニ對シ別紙ノ如キ石炭増産計畫作成要綱ニ基ク計畫書ヲ提出セシ
 メ之等ヲ基礎トシ諸種ノ事情ヲ加味シテ作成セルモノニシテ増産ノ爲
 ニ必要ナル諸種ノ物的乃至人的資材ハ所要ニ應シ豫定通り之カ供給ヲ
 爲サル、モノトセルカ故ニ本計畫ノ遂行ヲ見シカ爲ニハ後述スルカ如
 ク諸種ノ資材カ圓滑ニ支障ナク供給セラル、ヲ最モ必要ナル條件トス
 ルモノナリ

一 石炭需給見込額

(1) 需給對照 (單位一、〇〇〇噸)

項目	昭和十三年	同十四年	同十五年	同十六年	同十七年
需島内需要	一、四〇〇	一、六一〇	一、八〇三	一、八九八	一、九八一
樺一					

給 供			要			
計	輸 入	移 入	島 内 生 産	計	輸 出	島 外 移 出
三、七三五			三、七三五	三、七三五		二、三三五
五、二四五			五、二四五	五、二四五		三、六三五
六、五九五			六、五九五	六、五九五		四、七九二
七、五五五			七、五五五	七、五五五		五、六五七
八、二八五			八、二八五	八、二八五		六、三〇四

樺二

備 考

一 島内需要額ヲ推定シ島内生産見込額ヨリ控除セルモノヲ島

外移出額トセリ

二 鍛治用トシテ少量ノ移入アルモ計上セス

(2) 島内用途別需要額 (單位一、〇〇〇噸)

用途別	昭和十三年	同十四年	同十五年	同十六年	同十七年
製鐵業	1	1	1	1	1
化學工業 (發電用ヲ含ム)	六五〇	六五〇	六五〇	六五〇	六五〇
内船燃料	九三	一四五	一九二	二二六	二五二
電氣	1	1	1	1	1
鐵道	六〇	六〇	七〇	七〇	八〇
窯業	1	1	1	1	1
煖房、煉炭浴場	一五〇	一六〇	一七〇	一八〇	一九〇
炭坑自家用	二八二	三五五	四二六	四七二	五〇四
瓦斯コークス用	1	1	1	1	1
食料品工業	一〇	一〇	一〇	一〇	一〇
人造石油工業	一三〇	二〇〇	二五〇	二五〇	二五〇

樺三

合	其
計	他
一、四〇〇	二五
一、六一〇	三〇
一、八〇三	三五
一、八九八	四〇
一、九八一	四五

樺四

備考

一 本表ハ過去ノ實績其他諸種事情ヲ參酌シテ推定セリ
 二 人造石油工業用炭ハ内幌低溫乾溜工場所要ノ原料炭ノミヲ計上セリ
 三 前項以外ノ人造石油工業用炭所要額ノ豫想ハ現在ニ於テハ不明ナルヲ以テ茲ニハ之ヲ豫想セザル事トセリ

(3) 島外移出見込額中特殊炭供給額 (單位一、〇〇〇噸)

用途別	昭和十二年	同十四年	同十五年	同十六年	同十七年
原料製鐵用	一四三	二九九	五二五	八五八	一、〇五二
瓦斯コークス用	一八	三八	五六	五六	五六
製鐵用特殊配合炭	二〇三	三一五	五一六	五一六	五一六

計	三六四	六五二	一、〇九七	一、四三〇	一、六二四
---	-----	-----	-------	-------	-------

備考

- 一 無煙炭ヲ埋藏スルモノアルモ未ダ採掘稼行セラレス
- 二 樺太炭ノ大部分ハ油化原料トシテ適當セリト思料セラル
- 三 將來新鑛區ノ開發ニ依リ特殊炭ノ採掘量相當増加スヘシ

二 石炭需給計畫實施ニ付考慮スヘキ事項

(1) 増産ノ爲必要ナル事業資金(單位 圓)

項目	昭和十三年	同 十四年	同 十五年	同十六年	同 十七年	合計
固定資金	一八一七四〇〇〇	二〇四八七五〇〇	一〇六一、五〇〇	六三九五〇〇〇	四三、九〇〇〇〇	六、〇〇五八〇〇〇
運轉資金	一、六九七〇〇〇	一、九〇三、五〇〇	一、九〇三、五〇〇	一、七〇六、八五〇〇	一、二八八、五〇〇	八、五一一、〇〇〇
計	一、九八七、〇〇〇	二、三三九、〇〇〇	一、二五一、五〇〇	八、一一三、五〇〇	五、六七八、五〇〇	六、八五六、〇〇〇

備考

一 運轉資金八年四回轉トス

炭礦ノ大部分ハ株式組織ナルヲ以テ前記資金ハ未拂込金徵集、増資或ハ借入金等ニ依リ大体自力ヲ以テ賄ヒ得ヘシト認メラル、モ此ノ機會ニ於テ樺太ヘノ民間投資ヲ大イニ促進スヘキ必要アリ

(2) 増産ノ爲必要ナル技術者及労働者(單位 人)

種別	職 員		種別
	技術員	事務員	
昭和十三年	二九九	一三九	夫 二、六四七
同十四年	三一三	一一六	三、三〇一
同十五年	二〇八	九五	二、四九三
同十六年	一六二	九八	二、二六二
同十七年	一一六	四九	一、五三一
合計	一、〇九八	四九七	二、二三四

技術員及鑛夫ノ補給ニ付テハ相當ノ困難ヲ生ヌヘシト思料セララル技術員中約二〇%ヲ占ムル上級技術者ハ絶對ニ島内ニ於テ得ル能ハサルルヲ以テ内地各方面ノ専門學校又ハ大學卒業生ノ一部ヲ積極的ニ樺太ニ振向クル事必要ナリ

下級技術員ニ就テハ鑛業専門ノ大炭礦會社ニ於テハ新規採用或ハ内

(3)

地方面ヨリノ輸入及ビ自家養成等ニ依リテ自給可能ト認メラルルモ
其他ノ新設會社或ハ中小炭礦ニ於テハ自給ノ道ナキヲ以テ之等ニ對
シテハ官營又ハ官ノ補助ニ依ル共同民營ノ技術員養成所ノ設置、内
地方面ヨリ經營者ノ移入及工業學校卒業生ノ振向ケ等ヲ必要トス
鑛夫ニ就テハ島内ニ於ケル勞力ハ著シク不足セルヲ以テ之亦島外ニ
求ムルノ外ナク、東北方面ノ農村ニ對シ積極的ニ共同募集ヲ爲ス等
ノ方法ヲ講スルノ必要アリ、島内勞働力ノ不足ナル事ハ近時島内一
部ノ炭礦間ニ於テ鑛夫等々ノ傾向アルニ依リテモ明カナリ
尙樺太ハ石炭ノ船積ヲ爲スニ何レニ於テも別個ニ海岸ニ棧橋ヲ設ケ
積ヲ行ヒツツアリ、之ニ要スル解人等々モ相當多數ヲ要スヘキ
ヲ以テ之カ補給ニ就テモ適當ノ方策ヲ講スル必要アリ

増産ノ爲必要ナル機械器具類

種別	昭和十二年	同十四年	同十五年	同十六年	同十七年	合計
鑿岩機	一一三	一九〇	七七	五五	五五	四九〇
電氣ドリル	二二三	一五二	一〇〇	九〇	六五	六三〇
ハンマーピツク	二五〇	二八〇	一〇九	八〇	八〇	七九九
載炭機	一一	一五	一九	八	八	六一
捲揚機	三五	一七	八	四	一	六四
エンジンレス捲	八	六	一	二	一	一六
メインテール捲	九	八	一	一	一	二五
コンベヤ	五六	三六	八	五	二	一〇七
蓄電池機關車	一二	一六	四	一	一	三二
加線式電氣機關車	六	七	五	一	一	一八
蒸氣機關車	一三	六	四	二	一	二五
鐵製炭車	七〇〇	一、三八〇	一、〇九〇	四〇〇	一〇〇	三、六七〇
脚筒	三〇	一五	一一	八	一	六四

備考
一主要ナル機械器具ノミヲ計上ス

空 氣 壓 縮 機	發 電 機	汽 機	汽 罐	工 作 機 械 類	破 碎 機	水 洗 機	ビ ツ キ ン グ バ ン ド	ス ク リ ー シ ン	チ ブ ラ ー	電 氣 安 全 燈	扇 風 機
九	八	六	一 三	六 〇	二	八	六	四	四	二、 一、 一、 〇	四 一
一 三	一 〇	八	一 三	九 四	一 九	一 四	一 九	一 〇	一 〇	三、 〇、 〇、 〇	一 四
五	一	一	一	三	一	一	一	一	一	一、 五、 三、 〇	三 四
三	一	一	一	二	一	一	一	一	一	九、 八、 五	七
一	一	一	一	一	一	一	一	一	一	五、 八、 五	一 〇
三 〇	一 九	一 四	二 六	七 四	八	二 八	二 〇	一 三	一 四	八、 二、 一、 〇	一 〇 六

九
九

導 火 線 杆	電 管 類		爆 藥 類			
	合 計	電 氣 雷 管	普 通 雷 管	合 計	硝 安 藥 類	硝 安 ダ イ 類
一八五五四〇	五二三九〇一五	三八七六〇八四	一三六〇九三一	八七、三五〇	一五〇、六七五	三六九、三七五
二四〇〇、九三	七、一六、四三〇	五〇七八五六八	二〇八三、八六二	一、四三、九二五	二〇八、五〇〇	五四、八二五
三、二四〇、三三	八、七九、四九三〇	六、一、五五六八	二、六七九、三六二	一、四三、九二五	二、四六、三五〇	七、一五、三二五
三、七九、五七八	九、九六、八九三〇	七、一七、五五六八	二、七九、五三六二	一、六五、三〇七五	二、七、七五〇	八、二、三二五
四、四〇、五七八	一、一五、九九三〇	七、九六、四五六八	三、一九、五三六二	一、七七、七六七五	二、八五、八五〇	八、七、八二五
一、五、六九、八二二	四、三、三二、五二五	三、二、一〇、三五六	二、一、一四、八七九	六、八三、六九五〇	一、一六、三、一二五	三、三、二六、六七五

備 考

- 一 主要ナル材料ノミヲ計上セリ
- 二 木材中坑木ハ主トシテ坑内用、建築材ハ坑外諸建物及諸施設ハ
 (海岸棧橋材等ヲモ含ム)ヲ合シタルモノトシテ區別セリ
- 三 木材ノ單位丸太石ハ立木石ノ五〇%トス

樺一

木材ニ就テハ樺太島内ニ於テ極力自給ノ方策ヲ講スルノ必要アリト認メラルルモ年伐採量ノ制限及伐採區域ノ分布等ニ依リ各炭礦へ圓滑ナル供給ハ困難ナランカト思考セラルルヲ以テ林務當局トモ協議ノ上適切ナル處置ヲ講スルノ要アリ

其他ノ材料ニ就テハ全ク島外ヨリノ供給ニ俟ツノ外ナク之カ円滑ナル供給ニ就テハ何分ノ處置ヲ必要トス

(5) 電力所要見込量 (單位 KWH)

種別	昭和十三年	同十四年	同十五年	同十六年	同十七年
自家發電	三六二一、二〇〇	五五、一七〇、二四〇	六九、三七一、二四〇	八五、五七二、二四〇	九七、七七一、二四〇
他ヨリ供給	五、七二五、〇〇〇	七、六三七、五〇〇	八、一七五、〇〇〇	九、二一七、五〇〇	一〇、八四七、五〇〇
計	四、一九三六、一〇〇	六二、八〇七、七四〇	七七、五四八、七四〇	九四、七八八、七四〇	一〇、八四三、七四〇

他ヨリ供給ヲ受ケルモノハ炭礦附近ノ製紙ハルプ工場附屬發電所ヨリ供給ヲ受ケントスルモノニシテ其ノ電力量多カラサルヲ以テ供給

可能ト認メラル、其他ノ炭礦ハ何レモ自家用發電所ノ建設及増設等ニ依リテ電力ヲ供給セントスルモノナルヲ以テ之カ爲ニハ發電設備ノ確保ヲ必要條件トス仍テ能フ限リ共同發電所ノ建設ヲ慫慂シ以テ經費ノ低減ヲ圖ル必要アリト認メラル

(6) 其他特ニ考慮ヲ要スヘキ事項

(一) 陸上輸送設備ノ充實

島外移出炭中、炭礦ヨリ積出港迄鐵道輸送ヲ要スル數量 (單位噸)

輸送區域	昭和十三年	同十四年	同十五年	同十六年	同十七年
内幌炭山—本斗港	三〇〇〇〇	六〇〇〇〇	一〇〇〇〇〇	一五〇〇〇〇	一五〇〇〇〇
鷓巢—眞岡港	八〇〇〇〇	八〇〇〇〇	八〇〇〇〇	八〇〇〇〇	八〇〇〇〇
川上炭山—大泊港	一八三、〇〇〇	二一五、五〇〇	二三六、五〇〇	二六二、五〇〇	二七〇、五〇〇

之等數量ノ輸送ヲ圓滑ナラシメ尙且一方ニ於テ各炭礦ヨリ島内各需要地ニ至ル迄ノ輸送ヲモ併セテ圓滑ナラシメンカ爲ニハ貨車ノ新造

ト線路ノ改修ヲ圖ルノ必要アリ

(二) 海上輸送設備ノ充實

島外移出炭輸送ノ爲支障ナキ様積取汽船ノ回航ヲ必要トス
特ニ樺太ニ於テハ一年ヲ通シテ船積可能ナルハ西海岸南部ノ眞岡、
本斗ノ兩港アルノミニシテ其他ハ何レモ冬季間船積不可能トナリ年
間ヲ通シテ平均一五〇日位ヲ船積可能日數トスル關係上海上輸送ノ
爲ニハ積取汽船ノ回航ヲ定期的ニ頻繁ナラシムル必要アリ

(三) 港灣施設

樺太ニ於ケル石炭船積ハ各炭礦別個ニ附近ノ海岸ニ積出棧橋ヲ設ケ
船ニ依リテ本船沖積ヲ行ヒツツアル現狀ナルヲ以テ之等ニ對シテハ
早急ニ集中積出設備ノ實現ヲ圖ルノ必要アルハ勿論ナルモ諸種ノ事
情ヨリ其ノ急速實現ハ不可能ナルヘシ、仍テ當分ノ間ハ現在設備ノ
擴張ニ據リテ豫定ノ島外移出ヲ敢行スルノ止ムナキ狀態ナルニ付之
等ニ對シテハ多數ノ船、棧橋ノ建設材料及積込人夫等ヲ必要トスヘシ

キヲ以テ之等ノ實現ニ對シ適切ナル處置ヲ講スルノ要アリ

(四) 貯炭設備

樺太ニ於ケル船積可能期間ハ前述セルカ如ク殆ント夏季ノミナルヲ以テ炭礦產出炭ノ約半數ハ之ヲ貯炭セサルヘカラス、然ルニ山元ハ主トシテ土地狹隘ナルヲ以テ勢ヒ海岸ニ貯炭場ヲ設クルノ要アリ、仍テ海岸ノ埋立等ニ關シ適切ナル處置ヲ講スルノ要アリ

(五) 災害ノ防止

増産計畫ノ遂行ニ伴ヒ災害ノ増加スヘキハ必然ナルヲ以テ監督機關ヲ充實セシメ十分ノ監督ヲ爲スノ要アリ、之カ爲ニハ島内各地ニ鑛業監督係員ヲ駐在セシメ専門的ニ之カ監督ニ當ラシメ中央官廳ナル樺太廳ニ於テハ總括的ニ之ヲ統制スルカ如キ制度ヲ設クルノ要アリト認ム

(六) 其他

生産費ノ低下、石炭ノ適性使用ノ奨励、需給ノ調整、炭種ノ單純化

規格ノ統一、有效利用ノ促進等ニ關シ適切ナル處置ヲ講スルノ要アルハ他産炭地ト同様ナリ

參考

増産計畫上改善又ハ考慮ヲ要スヘキ事項トシテ各炭礦ヨリノ希望ヲ繼記スレハ左ノ如シ

- 一 鑛業用材ノ供給ヲ圓滑ナラシムル事
- 二 船腹ノ配給ヲ圓滑ナラシムル事
- 三 樺太廳ニ技術員養成機關及労働者供給機關ヲ設置スル事
- 四 汽車積臺車ノ配給ヲ圓滑ナラシムヘキ事
- 五 僻遠ノ稼行炭礦ニ對シテハ諸出願書類ノ許可ヲ速急ナラシメ以テ專業ノ遂行ヲ圓滑ナラシムヘキ事
- 六 鐵材ノ供給ヲ圓滑ナラシムヘキ事
- 七 船積上船潤或ハ適當ナル浮避難設備ヲ設クル事
- 八 不凍港ニ於ケル積出設備ヲ擴大スル事

九島内鐵道ノ石炭輸送運賃ヲ低減シ且汽船ノ冬季運賃及保險料割増
制ノ徹廢ヲ圖ル事

十碎氷裝置ヲ有スル船舶ノ建造ヲ奨勵スル事

(終)

昭和十二年十二月

朝鮮石炭需給五ヶ年計畫

朝鮮總督府

第一 石炭需給見込額

一需給對照 (單位千噸)

項目	需			給		
	鮮内需要	移出	輸出	計	鮮内生産	移入
十一年	三一、一二	五六〇	四四	三、七一六	二、二一五	八八四
十二年	三、六二九	六一一	四〇	四、二八〇	二、五四一	九七三
十三年	四、五三六	九七〇	四〇	五、五四六	三、六四六	一、〇〇五
十四年	五、一六八	一、三五一	四〇	六、五五九	四、四八一	一、〇三七
十五年	六、四二四	一、四九八	四〇	七、九六二	五、六四四	一、〇八八
十六年	八、三四九	一、六七一	四〇	一〇、〇六〇	六、七五五	一、二四八
				三、七一六	二、二一五	八八四
				四、二八〇	二、五四一	九七三
				五、五四六	三、六四六	一、〇〇五
				六、五五九	四、四八一	一、〇三七
				七、九六二	五、六四四	一、〇八八
				一〇、〇六〇	六、七五五	一、二四八
				三、七一六	二、二一五	八八四
				四、二八〇	二、五四一	九七三
				五、五四六	三、六四六	一、〇〇五
				六、五五九	四、四八一	一、〇三七
				七、九六二	五、六四四	一、〇八八
				一〇、〇六〇	六、七五五	一、二四八
				三、七一六	二、二一五	八八四
				四、二八〇	二、五四一	九七三
				五、五四六	三、六四六	一、〇〇五
				六、五五九	四、四八一	一、〇三七
				七、九六二	五、六四四	一、〇八八
				一〇、〇六〇	六、七五五	一、二四八

備考 1 右表ニ於テ海軍用炭 (燃料廠鑛業部) ハ需要、供給欄

共之ヲ削除セリ以下同ジ

二十一年ハ實績、十二年ハ略實績ニ近キ推定數量ヲ示ス

以下同シ

二鮮内用途別需要額 (單位千廳)

用途別	十一年	十二年	十三年	十四年	十五年	十六年
製鐵業	三八〇	四八〇	七三〇	七八〇	九九〇	一、七二〇
電氣	二五八	三二四	三〇五	二九〇	四〇六	八五六
鐵道	八一八	九三八	一、〇五〇	一、一八二	一、三二四	一、五〇六
窯業	二三二	二九五	三六八	四八八	六四九	七八七
紡織工業	八一	一〇五	一七五	二五五	二九〇	二九五
煉炭原料	一三四	一四四	一五六	一六八	一八二	一九六
人造石油原料	一四七	二一〇	四九〇	六〇〇	九〇〇	一、〇〇〇
化學工業	一四二	一五五	一七〇	一九三	一九八	二一三
製紙工業	三〇	六八	七四	七九	八四	八九
食料品工業	四〇	四二	四四	四七	五〇	五三

合 計	其 他	煖房浴場用	山 元 消 費	金 鑛 製 鍊 業
三、一一二	二八一	五〇〇	三〇	四〇
三、六二九	二三八	五五〇	三五	四五
四、五三六	二七四	六〇〇	四〇	六〇
五、一六八	三一六	六六〇	四五	六五
六、四二四	五〇一	七三〇	五〇	七〇
八、三四九	六九九	八〇〇	六〇	七五

備考

1 鐵道汽罐車用煉炭ハ之ヲ鐵道用中ニ含マシム

2 炭礦山元發電用燃料ハ之ヲ電氣用中ニ含マシム

3 ビール等ノ醸造工場用炭ハ食品工業ニ含マシム

4 人造石油原料ハ直接液化、低溫乾餾ノ原料ニ使用スル

數量ノミヲ示ス

5 十一年ニ於ケル煖房用ハ精確ニ調査スル事困難ニシテ
 之ノ中ニハ幾分小工業用炭ヲ包含セルヤモ計ラレサル
 モ大體ノ推定トシテ揭示シ置ケリ

三炭種別鮮內需要額 (單位千噸)

朝四

炭種別	十一年	十二年	十三年	十四年	十五年	十六年
朝鮮有煙炭	一、一六〇	一、三〇三	一、六四七	一、九二二	二、三一五	二、五二〇
朝鮮無煙炭	四五一	五八七	九八九	一、一六八	一、七九一	二、五二四
內地炭	八八四	九七三	一、〇〇五	一、〇三七	一、〇八八	一、二四八
滿洲北支炭	六一七	七六六	八九五	一、〇四一	一、二三〇	二、〇五七
合計	三、一一二	三、六二九	四、五三六	五、一六八	六、四二四	八、三四九

備考 十一年實績ニ於テ内地炭ハ全部九州炭ニシテ滿洲炭ハ主

トシテ撫順及本溪湖炭、北支炭ハ開平炭 (約七萬噸) ナ

ルガ外ニ佛領印度支那炭約四萬噸アルモ今後ハ輸入ナキ

モノト思ハル

四炭種別輸移出額 (單位千噸)

炭種別	十一年	十二年	十三年	十四年	十五年	十六年
輸出 有煙炭	四〇	四〇	四〇	四〇	四〇	四〇
輸出 無煙炭	一	一	一	一	一	一

五朝鮮炭生產高（單位千噸）

合計	移出	
	無煙炭	有煙炭
六〇四	五三四	二六
六五一	五七一	四〇
一、〇一〇	九三〇	四〇
一、三九一	一、三四一	一〇
一、五三八	一、四八八	一〇
一、七一	一、六六一	一〇

合計	炭種別		
	有 鮮內需要	煙 輸移出	炭 計
二、二一五	一、一六〇	七〇	一、二三〇
二、五四一	一、三〇三	八〇	一、三八三
三、六四六	一、六四七	八〇	一、七二七
四、四八一	一、九二二	五〇	一、九七二
五、六四四	二、三一五	五〇	二、三六五
六、七五五	二、五二〇	五〇	二、五七〇

備考 無煙炭ノ輸移出ハ前記ノ如ク移出ノミナルカ十三年度ヨリ急増セルハ三陟開發株式會社カ三陟炭ヲ内地電氣會社ニ送炭スル爲ニシテ其他各年ノ自然増ハ煉炭原料ノ外佛領印度支那產ノ販路ノ一部ニ進出シ得ルモノトシテ推定セリ

六特殊炭需給對照（單位千噸）
製鐵所要炭

炭種別	十一年	十二年	十三年	十四年	十五年	十六年
朝鮮有煙炭	1	1	20	30	40	50
朝鮮無煙炭	30	30	100	150	350	370
内地炭	190	220	270	270	270	370
滿洲炭	110	110	150	150	150	750
北支炭	50	120	180	180	180	180
計	380	480	730	780	990	1,720

製鐵所別需要額

個所別	十一年	十二年	十三年	十四年	十五年	十六年
日鐵兼二浦製鐵所	三八〇	四八〇	六五〇	六五〇	六五〇	六五〇
三菱直接製鋼所	一	一	八〇	一三〇	三四〇	三七〇
日鐵清津製鐵所	一	一	一	一	一	七〇〇
計	三八〇	四八〇	七三〇	七八〇	九九〇	一、七二〇

コークス用粘結炭

種別	十一年	十二年	十三年	十四年	十五年	十六年
製鐵用	三二〇	四二〇	五五六	五五六	五五六	一、二五六
瓦斯コークス用	一九	二〇	一	一	一	一

人造石油原料ハ直接液化、（添加用水素製造原料モ含ム）低温乾留共朝鮮有煙炭ヲ使用ス

第二 石炭需給五ヶ年計畫ニ付實施スベキ事項 朝八

鮮内増産ニ關スル事項

(1) 事業資金ノ供給

増産ノ爲必要ト認メラルル固定資金及運轉資金ノ概算左ノ如シ
 固定資金(單位 千圓)

	有煙炭	無煙炭	合計
十二年	四、七〇五	三、〇五八	七、七六三
十三年	一、三六九	八、八〇五	一〇、一七四
十四年	一、五六三	六、〇八三	七、六四六
十五年	二、一九二	三、九二四	六、一一六
十六年	二、三三九	二、五三五	四、八七四
合計	一二、一六八	二四、四〇五	三六、五七三

運轉資金

有煙炭(出炭一噸ニ付五圓、年三回轉)

無煙炭（出炭一匁ニ付五圓、年四回轉）

	有煙炭	無煙炭	合計
十二年	千圓 二五五（ 一五三）	千圓 二一六（ 一七三）	千圓 四七一
十三年	五七三（ 三四四）	九五二（ 七六一）	一、五二五
十四年	四〇八（ 二四五）	七三七（ 五九〇）	一、一四五
十五年	六五五（ 三九三）	九六五（ 七七〇）	一、六二〇
十六年	三四一（ 二〇五）	一、一三〇（ 九〇六）	一、四七一
合計	一、二三二（一、三四〇）	四、〇〇〇（三、二〇〇）	六、二三二

事業擴張資金ノ調達ハ目下ノ金融情勢ニ於テハ困難ナルモノ
 アルヲ以テ之等ニ對スル資金ノ供給方ニ付適切ナル措置ヲ講
 スルノ要アリ

(口) 技術者及労働者ノ供給
 技術者及労働者ノ新規所要見込数量左ノ如シ

朝一〇

合計	有煙炭		無煙炭		合計	
	技術者	労働者	技術者	労働者	技術者	労働者
十一年 (実績)	五七四	一一、七八九	四九〇	一〇、八五二	一、〇六四	二二一、六四一
十二年	六五	一、一七〇	一一〇	一、三一七	一八五	二、四八七
十三年	一五二	二、五七〇	二五一	五、〇〇四	四〇三	七、五七四
十四年	七一	一、八九〇	一九〇	五、五六〇	二六一	七、四五〇
十五年	四〇	三、一二〇	二二六	四、九九二	二六六	八、一一二
十六年	二五	一、五八〇	八〇	三、五四九	一〇五	五、一二九
合計	三五三	一〇、三三〇	八六七	二〇、四二二	一、二二〇	三〇、七五二

右技術者ノ内譯次ノ如シ

下級者				上級者							
計	採 鑛	機 械	電 氣	其 他	計	採 鑛	機 械		電 氣	其 他	
二八九	一六〇	四七	一六	六六	六四	四九	三	三	九	三	有煙炭
七三一	四七五	一三七	七九	四〇	一三六	九〇	六	一三	二七	六	無煙炭
一、〇二〇	六三五	一八四	九五	一〇六	二〇〇	一三九	九	一六	三六	九	合計

右表中上級者トハ大學、專門學校卒業ト同等以上ノ者ニシ
テ下級者トハ夫以下ノモノナリ

而シテ朝鮮ニ於テハ右増産ノ外金ノ増産計畫アルタメ今後
 ハ相當技術者及鑛夫ノ不足ヲ見ルモノト思ハルルカタメ可
 及的速ニ右新規所要見込ノ技術者ニ付テハ之カ養成、労働
 者ニ付テハ之ガ補給ノ方法ヲ講ズルノ要アリ

機械其他ノ物的資材及電力ノ供給

區別	有煙炭	無煙炭	合計
電動鑿岩機	三二六	五四	三八〇
截炭機	八	一	八
斜坑運搬機	八一	五四	一三五
水平坑道及片磬	一七	九二	一〇九
坑道運搬機	八八	三三	一二一
切端運搬機	一七六	九三	二六九
排水唧筒			

朝一二

主要材料 (各年ノ所要量)

區別	單位	十二年	十三年	十四年	十五年	十六年
木材	石	三四九〇〇〇	五〇二〇〇〇	七〇八〇〇〇	八四一〇〇〇	九〇九〇〇〇
抗木	〃	三一六〇〇〇	四五八〇〇〇	六五〇〇〇〇	七七五〇〇〇	八四六〇〇〇
其ノ他	〃	三三〇〇〇	四四〇〇〇	五八〇〇〇	六六〇〇〇	六三〇〇〇
鐵鋼材	噸	四六七八	一〇四三八	一四四二七	二〇九九七	二一四七〇
軌條	〃	二〇三〇	六四五五	八四二五	九五八〇	一〇二八〇
鐵鋼管	〃	一〇六二	一二〇四	一四七六	二一二三	二三一六

扇風機	攜帶用安全電燈	其ノ他ノ攜帶燈	空氣壓縮機	空氣鑿岩機	機關車
四〇	七、一二〇	一二、二九〇	二六	一四四	一九
二一八	七、一三〇	一、二五五	五三	六七四	一四
二五八	一四、二五〇	一三、五四五	七九	八一八	三三

鋼索	其ノ他	爆藥類	爆藥 罈	雷管 千個	導火線 杆
一四四	一四四二	二二二	二二二	二八一	一〇七五
二九六	二四八三	四一二	四一二	二四二一	一三一
三五五	四一七一	五三五	五三五	三一七六	二八四一
四六〇	八八三四	九四一	九四一	五四三二	五一一五
五一一	八三六三	一〇六一	一〇六一	六〇五五	五六六八

朝一四 朝一三

鑛山用木材ハ現在不足ノ狀勢ナル故植林輸出禁止等ノ適切ナル方法ヲ講スル必要アリ

右所要見込ノ機械及主要材料ハ國産品ニテ足ルモノト認メラルルモ之カ供給ノ確保ヲ圖ルノ要アリ

電力ノ所要見込量左ノ如シ(單位千キロワット時)

昭和十二年	四〇、一六二
同 十三年	五九、〇二五
同 十四年	七四、七四三

同 十五年 九二、七五八
同 十六年 一一三、二三一
右電力ノ所要見込量ノ供給ニ付之カ確保ヲ圖ルノ要アリ

極秘

考の

九州東海岸石炭輸送設備計畫要綱

考案

我國軍需產業運營ノ根幹ヲ爲ス八幡製鐵所ヲ始メ沿岸諸工場ニ依ル洞海灣ノ利用ヲシテ最モ合理的且能率的ナラシムルト共ニ關門海峽ノ交通ヲ適當ニ整理シテ其ノ安全敏速ヲ確保シ併セテ北九州重工業地帶ノ過度ノ密集竝ニ石炭ノ陸上輸送路ノ一方的ナルヲ防止シテ適宜之カ分散ヲ計策スルハ現下ノ國情ニ鑑ミ產業上國防上喫緊ノ要務タリ。加之生産力擴充四箇年計畫竝ニ石炭需給五箇年計畫ノ遂行ニ伴フ内外地石炭ノ増産計畫ノ結果飛躍的ニ増産セラルル所ノ我國重工業發展ノ基礎資源タルヘキ筑豊炭ノ輸送竝ニ其ノ配給ヲ圓滑ナラシムルノ施設ヲ講スルコトハ是又現下ノ情勢ニ徴シ極メテ緊要ノコトニ屬ス。依テ苅田ニ相當設備ヲ有スル一港ヲ新設スルト共ニ之ニ對應スル鐵道及通信ノ設備ヲ完備シ以テ叙上各種ノ要望ヲ充足セシメムトス。其ノ要綱左ノ如シ

一 港灣設備

四

四

(イ) 荷役能力九百萬噸中石炭八百萬噸雜貨一百萬噸トス
(ロ) 本港第一期工事ハ差當リ小型船ニ依ル石炭年三百萬噸雜貨年二十萬噸ニ對スル施設ヲ昭和十四年度乃至同十六年度迄ニ完成ス

爾餘ノ工事ハ情勢ノ推移ヲ見テ可及的速カニ完成ス

(ハ) 本港ハ將來石炭積出港ト併セテ工業港トシテノ利用ヲモ考慮シテ計畫ス

(ニ) 工事費總額ハ千五百六十萬圓ニシテ中第一期工事費ハ七百二十萬圓(三ヶ年繼續)トス

二 鐵道輸送設備

上記一ノ港灣設備ニ對應シ新刈田港驛ノ設置竝ニ必要ナル諸般ノ輸送設備ヲ整備擴充ス

三 以上ノ荷役能力竝ニ工業ノ發展ニ適應シテ通信設備ヲ整備シ以テ商取引上ノ圓滑ヲ圖ル

極秘



五

別甲第一〇六號

案起

昭和十四年四月十三日

閣議決定

昭和十四年四月十四日

施行

昭和 年 月 日

內閣總理大臣

近衛

內閣書記官長



內閣書記官



外務大臣

重光葵

陸軍大臣

杉山元

文部大臣

尾崎

逓信大臣

電

厚生大臣

板垣退三

內務大臣

高橋

海軍大臣

米谷

農林大臣

榊

鐵道大臣

名

近衛鐵道局長

大藏大臣

西園寺

司法大臣

近衛

商工大臣

美

拓務大臣

美

別紙內閣總理大臣請議

交通會社設立基本要綱

北支那交通株式會社設立要綱
華中鐵道株式會社設立要綱
右閣議ニ供ス

通牒案

昭和四年四月十四日

内閣書記官長

外務大臣
大藏大臣
陸軍大臣

海軍大臣

逵信大臣

鐵道大臣

興亞院總裁

宛(各通)

交通會社設立基本要綱北支那交通株式會社設立要綱及華中鐵道株式會社設立要綱別紙、通閣議決定相成條
依命此段及通牒候

昭和十四年四月十二日

内閣總理大臣男爵平 沼 騏一郎



内閣總理大臣男爵平 沼 騏一郎 殿

交通會社設立基本要綱
北支那交通株式會社設立要綱
一 閣議稟請ニ關スル件
華中鐵道株式會社設立要綱

北、中支ニ於ケル交通事業ノ發達統制ヲ圖リ以テ國防ノ安固ニ資シ、經濟ノ開發及復興ヲ期セシガ爲速ニ之ガ運營機構ヲ整備確立ノ要アリ仍テ別紙交通會社設立基本要綱案、北支那交通株式會社設立要綱案及華中鐵道株式會社設立要綱案ヲ具シ閣議ヲ請フ

閣甲一〇六

内閣

極秘

交通會社設立基本要綱（案）

昭一四三一〇
亞院

交通會社設立基
本要綱

交通會社設立基本要綱

第一、鐵道ノ所有竝ニ經營ニ關スル事項

- (一) 既存鐵道ノ所有權ハ其ノ地域ニ應シ蒙聖、臨時及維新三政府ニ夫々歸屬セシメ、臨時政府又ハ維新政府ノ特殊法人タル日支合辦ノ會社ヲシテ其ノ經營ニ當ラシムルモノトス
- (二) 本專變ニ當リ會社經營前ノ財產ニ付我方ニ於テ復舊又ハ建設改良ヲ爲シタルモノハ之ヲ社有トス
- (三) 國有鐵道ノ經營ハ會社自己ノ計算ニ於テ之ヲ行フモノトス
右鐵道ノ保修（維持及修繕）ニ要スル費用ハ會社ノ負擔トス
- (四) 專業上必要ナル建設又ハ改良ハ會社ニ於テ之ヲ實施シ之ニ依リ附加セララルル財產ハ之ヲ社有トス
但シ公益上ノ必要ニ基ク新線ノ建設ニ付キ特別ノ事情アル場合ハ政府ニ於テ其ノ費用（經營上損失アル場合ハ之ヲ含ム）ヲ負擔シ會社ヲシテ之ヲ行ハシムルコトアルモノトス

(五) 財産整理ノ便宜ノ爲及將來財産ノ國有部分ト社有部分トノ間ニ適當ナル調和ヲ得シムル爲前各號ニ拘ハラズ適當ナル措置ヲ爲シ得ルモノトス

(六) 會社ハ速ニ鐵道財産台帳ヲ整備シ國有竝ニ社有ノ財産區分ヲ常ニ明確ナラシムルモノトス

第三經營區域ニ關スル事項

- (一) 北支那交通會社（假稱）ハ主トシテ隴海線以北（蒙疆政權内ヲ含ム）ノ鐵道ヲ經營スルモノトス
- (二) 華中鐵道會社（假稱）ハ主トシテ揚子江南三角地帶ノ鐵道（揚子江輪渡施設ヲ含ム）ヲ經營スルモノトス
- (三) 右範圍内ニアリテモ尙軍事上會社經營ヲ不適當ト認メラルル鐵道ハ軍管理ノ儘トシ情勢ノ推移ヲ俟テ逐次當該會社ニ移管スルモノトス

(四) 他政權ノ鐵道ヲ經營スル場合ハ經營ノ委任及監督ニ關シ關係政權

又ハ會社間ニ於テ別途協定スルモノトス
第三、借款處理ニ關スル事項

(一) 會社ニ關係アル借款及之ニ伴フ權益ニ關シテハ政府ヲシテ之カ處理ニ當ラシメ會社ハ政府ニ納付金ヲ納付スルモノトス

(二) 借款處理具體案ノ確定ニ至ルマテ政府ヲシテ左ニヨリ取得セル金額ヲ償還資金トシテ續立シムルモノトス

(1) 政府ノ持株ニ對スル配當金

(2) 會社ノ納付金

前項第二號ノ納付金ハ會社ニ於テ配當ヲ爲ス場合ニ於ケル配當シ得ベキ利益金中ヨリ左ノ事項ヲ考慮シ別ニ定ムル割合ニヨリ算出スルモノトス

(1) 會社事業ノ健全ナル發達

(2) 株主ノ保護

(3) 最低限度ノ借款辨濟ノ可能性

(4) 會社ニ於テ使用スル國有財産ノ收益性

(三) 政府ハ配當金並ニ納付金ノ外必要ニ應シ一般財源ヨリモ償還資金ヲ捻出スル如ク考慮スルモノトス

(四) 政府ヲシテ借款整理案ニ付日本側及第三國債權者ト協議セシムルモノトス

第四 鐵道ニ關スル軍事上ノ要求及監督權ニ關スル事項

日本ハ駐兵間概ネ駐兵地域ニ於ケル鐵道ニ對シ軍事上必要ナル要求權及監督權ヲ有スル如ク別紙第一、第二ノ通り措置セララルモノトス

第五 北支港灣ノ經營歸屬ニ關スル事項

一 應之ヲ切離シ別途併行的ニ研究審議スルモノトス

別紙第一

北支鐵道ニ關スル措置

- 一、北支鐵道ニ關シテハ陸軍大臣ニ於テ北支那開發株式會社ヲ通シテ會社ニ命令スルト共ニ之ヲ通シ其ノ實施ヲ監督（現地監督ハ日本陸軍最高指揮官之ニ當ル）ス
但シ重要軍事行動終了ニ至ル迄ハ緊急ヲ要スル場合ニハ日本陸軍最高指揮官ニ於テ直接會社ニ對シ命令監督シ得
- 二、日本陸軍最高指揮官ハ直接會社ニ對シ作戰警備上必要ナル要求ヲ爲シ且之ニ伴フ監督ヲナシ得
- 三、前各號ニ依ル場合ニ於テハ會社經營上ニ大ナル文障ヲ來サシメサル如ク考慮ス

別紙第二

中支鐵道ニ關スル措置

- 一、中支鐵道ニ關シテハ陸軍大臣又ハ海軍大臣ニ於テ中支那振興株式會社ヲ通シテ會社ニ命令スルト共ニ之ヲ通シ其ノ實施ヲ監督（現地監督ハ日本陸軍最高指揮官又ハ日本海軍最高指揮官之ニ當ル）ス但シ重要軍事行動終了ニ至ル迄ハ緊急ヲ要スル場合ニハ日本陸軍最高指揮官又ハ日本海軍最高指揮官ニ於テ直接會社ニ對シ命令監督シ得
- 二、日本陸軍最高指揮官又ハ日本海軍最高指揮官ハ直接會社ニ對シ作戰警備上必要ナル要求ヲナシ且之ニ伴フ監督ヲナシ得
- 三、前各號ニ依ル場合ニ於テハ會社經營上ニ大ナル支障ヲ來サシメサル如ク考慮ス

極秘

北支那交通株式會社設立要綱（案）

昭一四三一〇
興亞院

北支那交通株式會社
設立要綱

北支那交通株式會社設立要綱

第一 方針

北支那ニ於ケル鐵道、自動車運輸、水運等ノ諸事業ヲ綜合的ニ經營セシメ其ノ發達統制ヲ圖リ以テ國防用兵上ノ要機タラシムルト共ニ經濟開發ノ根幹タラシメ日、滿、支三國ノ共存共榮ノ實現ヲ期スル爲速ニ北支那交通株式會社ヲ設立ス

第二 要領

一、名稱（假稱）

華北交通股份有限公司（譯名、北支那交通株式會社）

二、目的

- (1) 鐵道事業ノ經營
- (2) 自動車運輸事業ノ經營
- (3) 內國水運事業ノ經營
- (4) 前各號ニ附帶スル事業ノ經營

本會社ハ前各號ノ事業ト關聯ヲ有スル事業ニ投資ヲ爲シ又ハ政府ノ認可ヲ受ケ之カ經營ヲ爲スコトヲ得

國有鐵道及他政權ヨリ委任ヲ受ケタル鐵道竝ニ其ノ附帶事業ハ別ニ定ムル所ニ依リ本會社ヲシテ之カ經營ニ當ラシムルモノトス

三、資本金

參 億 圓

內 譯

中華民國臨時政府

三千萬圓

北支那開發株式會社

一億五千萬圓（現物出資一億五千萬圓）

南滿洲鐵道株式會社

一億二千萬圓

但シ南滿洲鐵道株式會社出資額中二千萬圓ハ適當ノ時期ニ一般

ニ開放スルモノトス

現物出資ハ全額拂込、現金出資株ハ第一回五分ノ一ノ拂込トス

四、國籍及本店ノ所在地

臨時政府ノ特殊法人トシ本店ヲ北京ニ置ク

五 役 員

本會社ノ役員ハ總裁一人、副總裁二人、理事五人以上、監事三人以上トシ其ノ任期ハ總裁及副總裁ハ五年、理事ハ四年、監事ハ三年トス

六 特 典

政府ハ本會社ニ對シ左ノ特典ヲ附與スルモノトス

- (1) 會社ノ財産、所得及營業、會社ノ爲ス契約、登記及登録竝ニ會社ノ事業ニ要スル物件ニ對スル租稅其ノ他一切ノ公課ノ免除
- (2) 事業經營上必要トスル土地其ノ他ノ物件若クハ權利ノ收用、使用又ハ同種事業ノ買收等ニ關シ必要ナル一切ノ特權又ハ便益
- (3) 事業ニ屬スル土地其ノ他ノ物件竝ニ權利ニ對スル徵收免除
- (4) 専用電信、電話ノ施設
- (5) 株金全額拂込前ニ於ケル資本ノ増加

(6) 拂込株金額ノ三倍迄ノ社債發行

七、政府ノ監督

政府ノ認可事項ハ概ネ左ノ通トス

(1) 定款中重要ナル事項ノ變更

(2) 合併並ニ解散ノ決議

(3) 總裁、副總裁ノ選任及解任

八、借款ニ對スル處置

鐵道借款ニ對シテハ將來政府ト債權者トノ間ニ借款整理協定ノ成立

スル事アルヘキヲ豫期シ本會社ヨリ政府ニ對シ別ニ定メラルヘキ金

額ヲ納付スル如ク措置スルモノトス

備考

(1) 政府ハ本會社以外ニ主要ナル鐵道ノ建設及經營、主要路線ニ於ケ

ル自動車運輸專業並ニ主要内國水運事業ノ經營ヲ認メサル如ク措

置スルモノトス

- (2) 天津下流ニ於ケル水運事業ハ別途處理セララルル所ニ依ルモノトス
- (3) 本會社ノ自動車運輸事業ニハ原則トシテ都市（其ノ近郊ヲ含ム）ニ於ケル乗合自動車事業ノ經營ヲ包含セサルモノトス但シ本會社ノ地方交通及都市連絡自動車ノ都市乗入レハ此ノ限ニ在ラス
- (4) 本會社ノ經營スル内國水運事業ハ主要河川ニ於ケル小蒸氣船、發動汽船竝ニ曳船ニ依ル運輸事業ノ程度トス
- (5) 本會社ノ専用通信施設ニ關シテハ華北電信電話株式會社ト緊密ナル聯携ノ下ニ之ヲ實施スルモノトス
- (6) 本會社ハ之ヲ急速ニ設立セシムル爲發起設立ニ依リ成立セシムルモ將來適當ナル時期ニ於テ一般國民カ本會社ノ株主タリ得ルノ途ヲ拓クモノトス。其ノ際出征者及其ノ家族等ニ對シ特別ノ考慮ヲ拂フモノトス
- (7) 本會社ノ従業員ノ採用ニ就テハ出征者及其ノ家族等ニ對シ事情ノ許ス限り特別ノ考慮ヲ拂フモノトス

諒解事項 (其一)

一、本會社ニ對スル日本政府ノ國防上ノ要求

北支那開發株式會社法第二十五條ニ依ル日本政府ノ開發會社ニ對スル命令ニ基キ國防上必要トスル事項ヲ本會社ヲシテ實施セシムル件ニ付テハ右規定ノ趣旨ニ則リ別途關係廳間ニ於テ研究ノ上決定スルモノトス

二、本會社ト開發會社トノ關係

(1) 本會社ノ總裁、副總裁ノ選任及解任ニ付テハ開發會社總裁ノ承認ヲ得シムル如ク措置スルモノトス

(2) 本會社ノ定款ノ變更、利益金ノ處分、事業計畫其ノ他事業上ノ重要事項ハ豫メ開發會社ノ承認ヲ得シムル如ク措置スルモノトス

諒解事項 (其二)

北支那交通株式會社設立要綱實施ニ當リテハ資金物資ノ關係ニ付左記ニ依ルモノトス

記

- 一 本邦側ノ引受株式ノ拂込ハ本邦ニ於テ之ヲ爲シ資金必要ノ都度之ヲ現地ニ送金スル様措置スルモノトス
- 二 本事業遂行ニ要スル諸物資ハ能フ限り之ヲ本邦ニ於テ調達スルモノトス
- 三 本邦ヨリ既ニ積出済ノ貨物ノ代金ノ決済ハ之ヲ本邦ニ於テ爲スモノトス
- 四 外國資本(支那資本ヲ含ム)ノ買收ハ極力之ヲ避ケ現物出資ノ方法ニ依ルコト、已ムヲ待ス買收ノ要アルトキハ契約締結前ニ日本政府ト協議スルモノトス
- 五 起業費、運轉資金ノ送金及設備用物資ノ無爲替輸出ニ關シ今後ノ爲替狀勢及物資需給關係等ニヨリテハ當初ノ資金物資計畫ヲ變更スル要アルヘシ

華中鐵道株式會社
設立要綱

華中鐵道株式會社設立要綱(案)

興一四三〇
院〇

極秘

華中鐵道株式會社設立要綱

第一 方針

中支那ニ於ケル經濟復興ニ資シ併セテ國防上ノ要求ヲ充足スルト共ニ其ノ自主的鐵道政策ヲ確立シ以テ中支鐵道ノ合理的運營ヲ期センカ爲速カニ中華民國維新政府ノ特殊會社タル華中鐵道株式會社ヲ設立ス

第二 要領

一、名稱（假稱）

華中鐵道股份有限公司（譯名、華中鐵道株式會社）

二、目的

- (1) 鐵道事業ノ經營
- (2) 自動車運輸事業ノ經營
- (3) 前各號ニ附帶スル事業ノ經營

本會社ハ前各號ニ關聯アル事業ニ投資ヲ爲シ又ハ政府ノ認可ヲ受ケ

之ヲ經營ヲ爲スコトヲ得

國有鐵道（江南鐵道ヲ含ム）及其ノ附帶事業ハ別ニ定ムル所ニ依リ

本會社ヲシテ之ヲ經營ニ當ラシムルモノトス

三、資本金

資本總額 五千萬圓

內譯

中華民國維新政府 一千萬圓

中支那振興株式會社 二千五百萬圓（內現物出資）

其他 一千五百萬圓 七百六十四萬圓

註一、現物出資ハ全額拂込、現金出資株ハ第一回四分ノ一拂込トス

二、政府ノ割當額ハ振興會社ニ於テ一時代位スルコトアルヘシ

其ノ他ノ出資カ其ノ割當額ニ充タサルトキハ不足額ハ振興會社

ニ於テ之ヲ引受クルモノトス

國籍及本店ノ所在地

維新政府ノ特殊法人トシテ本店ヲ上海ニ置ク

五 役員

社長一人、副社長一人、取締役三人以上、監査役二人以下トシ其ノ任期ハ社長、副社長ハ四年、取締役ハ三年、監査役ハ二年トス

六 特典

政府ハ本會社ニ對シ左ノ特典ヲ附與スルモノトス

- (1) 會社ノ財産、所得及營業、會社ノ爲ス契約、登記及登録竝ニ會社ノ事業ニ要スル物件ニ對スル租稅其ノ他一切ノ公課ノ免除
- (2) 事業經營上必要トスル土地其ノ他ノ物件若クハ權利ノ收用、使用又ハ同種事業ノ買收等ニ關シ必要ナル一切ノ權利又ハ便益
- (3) 事業ニ關スル土地其ノ他ノ物件竝ニ權利ニ對スル徵收免除
- (4) 専用電信電話ノ施設
- (5) 拂込株金額ノ三倍迄ノ社債發行

(6) 社債元利支拂ノ保證

七、政府ノ監督

政府ノ認可事項ハ概ネ左ノ通トス

- (1) 定款中重要ナル事項ノ變更
 - (2) 政府ノ保證スル社債ノ發行
 - (3) 合併並ニ解散ノ決議
 - (4) 社長、副社長ノ選任及解任
- 八、借款ニ對スル處置

鐵道借款ニ對シテハ將來政府ト債權者トノ間ニ借款整理協定ノ成立
スルコトアルヘキヲ豫期シ本會社ヨリ政府ニ對シ別ニ定メラルヘキ
金額ヲ納付スル如ク措置スルモノトス

備考

一、政府ハ本會社以外ニ中支那ニ於ケル一般運輸ヲ目的トスル鐵道
ノ建設及經營並ニ主要路線ニ依ル自動車運輸事業ノ經營ヲ認メ

サル如ク措置スルモノトス

二、本會社ノ自動車運輸事業ニハ都市（原則トシテ其ノ近郊ヲ含ム）

ニ於ケル乗合自動車事業ノ經營ヲ包含セサルモノトス但シ本會社ノ地方交通及都市連絡自動車ノ都市乗入レハ此ノ限ニ在ラス

三、本會社ノ専用通信施設ニ關シテハ華中電氣通信株式會社ト緊密ナル聯携ノ下ニ之ヲ實施スルモノトス

四、本會社ハ之ヲ急速ニ成立セシムル爲發起設立ニ依リ成立セシムルモ將來適當ナル時期ニ於テ一般國民カ本會社ノ株主タリ得ルノ途ヲ拓クモノトス

其ノ際出征者及其ノ家族等ニ對シ特別ノ考慮ヲ拂フモノトス

五、本會社ノ従業員ノ採用ニ付テハ出征者及其ノ家族等ニ關シ事情ノ許ス限リ特別ノ考慮ヲ拂フモノトス

諒解事項（其ノ一）

一、本會社ニ對スル日本政府ノ國防上ノ要求

中支那振興株式會社法第二十三條ニ依ル日本政府ノ振興會社ニ對スル命令ニ基キ國防上必要トスル事項ヲ本會社ヲシテ實施セシムル件ニ付テハ右規定ノ趣旨ニ則リ別途關係廳間ニ於テ研究ノ上決定スルモノトス

ニ本會社ト振興會社トノ關係

- (1) 本會社ノ社長及副社長ノ選任及解任ニ付テハ振興會社總裁ノ承認ヲ得シムル如ク措置スルモノトス
- (2) 本會社ノ定款ノ變更、利益金ノ處分、事業計畫其ノ他事業上ノ重要事項ハ豫メ振興會社ノ承認ヲ得シムル如ク措置スルモノトス

諒解事項 (其ノ二)

華中鐵道株式會社設立要綱實施ニ當リテハ資金物資ノ關係ニ付左記ニ依ルモノトス

記

一、本邦側ノ引受株式ノ拂込ハ本邦ニ於テ之ヲ爲シ資金必要ノ都度之ヲ
現地ニ送金スル様措置スルモノトス

二、本事業遂行ニ要スル諸物資ハ能フ限り之ヲ本邦ニ於テ調達スルモノ
トス

三、本邦ヨリ既ニ積出済ノ貨物ノ代金ノ決済ハ之ヲ本邦ニ於テ爲スモノ
トス

四、外國資本（支那資本ヲ含ム）ノ買收ハ極力之ヲ避ケ現物出資ノ方法
ニ依ルコト、己ムヲ得ヌ買收ノ要アルトキハ契約締結前ニ日本政府
ト協議スルモノトス

五、起業費運轉資金ノ送金及設備用物資ノ無爲替輸出ニ關シ今後ノ爲替
狀勢及物資需給關係等ニ依リテハ當初ノ資金物資計畫ヲ變更スルノ
要アルヘシ

極秘

閣甲第一三八號

起
昭和十四年六月三日

閣議
決定
昭和十四年六月六日
施行

昭和
年
月
日

內閣總理大臣

近

內閣書記官長

近

內閣書記官

近

外務大臣

近

陸軍大臣

近

文部大臣

近

遞信大臣

近

厚生大臣

近

內務大臣

近

海軍大臣

近

農林大臣

近

鐵道大臣

近

大藏大臣

近

司法大臣

近

商工大臣

近

拓務大臣

近

別紙支那ニ於ケル日系通貨ノ價值
維持對策ニ關スル件

右閣議ニ供ス關スル事

通牒案

昭和十四年六月六日

内閣書記官長

興亞院總裁宛

依命通牒

昭和十四年六月三日政發號外上申支那ニ於テ
ル日系通貨ノ價值維持對策ニ關スル件
上申ノ通閣議決定相成候

極秘

政發號外

昭和十四年六月三日

興亞院總裁男爵平 沼 騏一



內閣總理大臣男爵平 沼 騏一郎 殿

「支那ニ於ケル日系通貨ノ價值維持對策ニ關スル件」
閣議請議ノ件

今般「支那ニ於ケル日系通貨ノ價值維持對策ニ關スル件」ニ關シ別
紙ノ通り閣議決定方御取計ヒ相成度此段及上申候也

內

閣



支那ニ於ケル日系通貨ノ價值維持對策ニ關スル件（案）

支那ニ於ケル日系通貨ノ價值低下ハ諸種ノ惡影響ヲ伴ヒ今ヤ單ナル
通貨工作ノミヲ以テシテハ解決シ得ザル事態ニ當面セリト認メラル
依テ支那事變目的ノ徹底的遂行ヲ期スル爲速ニ之ガ根本對策ヲ講ズ
ルモノトス



閣印第一六九號

案起 昭和十四年七月五日

閣議決定 昭和十四年七月二十八日 施行

昭和三十四年七月二十八日

內閣總理大臣

近衛

內閣書記官長

內閣書記官



外務大臣

重光葵

陸軍大臣

杉山元

文部大臣

有田

逓信大臣

廣田

厚生大臣

松本

內務大臣

廣田

海軍大臣

山本

農林大臣

磯谷

鐵道大臣

中野

近衛

大藏大臣

大藏

司法大臣

高橋

商工大臣

高橋

拓務大臣

高橋

別紙內閣總理大臣請議
北支製鐵用炭對日輸出確保



關スル件

右閣議ニ供ス

指令案

北支製鐵用炭對日輸出確保ニ關
スル件請議ノ通



昭和十四年七月二十六日

内閣總理大臣男爵平

沼

騏一郎

内閣總理大臣男爵平

沼

騏一郎

殿



北支製鐵用炭對日輸出確保ニ關スル件

昭和十四年度物資動員計畫ニ依リ北支ニ期待スルコース製造用配合炭ニ關シ之ガ供給ヲ確保スル爲中央現地各機關協力シテ之ガ採掘輸送ニ付綜合的實施計畫ヲ樹立スルノ要アリ
仍テ別紙ノ通案ヲ具シ閣議ヲ請フ

閏甲二六九

内

閣

北支製鐵用炭對日輸出確保ニ關スル件

本邦ニ於ケルコークス製造用配合炭ノ昭和十四年度物資動員計畫對北支期待數量ハ左記ノ通りニシテ之ガ供給ヲ確保セザレバ本邦製鐵計畫ニ支障ヲ來シ延イテハ産業全般ニ重大ナル影響ヲ及ボスヲ以テ中央現地各機關相協力シテ之ガ採掘、輸送ニ付綜合的實施計畫ヲ樹立シ之ガ實現ヲ期スルモノトス

記

開	瀧	炭	二、〇〇〇、〇〇〇	屯
中	興	炭	四〇〇、〇〇〇	
井	陘	炭	一〇〇、〇〇〇	
博山、	淄川	炭	二〇〇、〇〇〇	
計			二、七〇〇、〇〇〇	
他ニ大同炭（燃料炭）			三〇〇、〇〇〇	

(附記)

前記數量ハ現地ノ狀況ヨリ見テ比較的確實ナルモノニ付計上シタル
モノナルモ本邦製鐵業ノ現狀ハ更ニ三十萬屯ノ供給ヲ要スル狀況ニ
在リ又滿洲ニ於テモ製鐵用炭不足ニシテ北支炭ニ期待スルトコロ大
ナルヲ以テ北支ニ於テハ可及的出炭ノ増加ヲ圖リ之ヲ右ノ需要ニ充
ツルモノトス

極秘

閣甲第一八四號

起案 昭和十四年八月二十五日

閣議決定 昭和十四年八月二十五日 施行 昭和十四年八月五日

內閣總理大臣

內閣書記官長

內閣書記官

外務大臣

陸軍大臣

文部大臣

逓信大臣

厚生大臣

內務大臣

海軍大臣

農林大臣

鐵道大臣

近衛文相

大藏大臣

司法大臣

商工大臣

拓務大臣

別紙內閣總理大臣並大藏大臣請議對米特別輸入ニ關スル件

八

右閣議ニ供ス
指合案ニ關スル件請議
對米特別輸入ニ關スル件請議
通

八月二十五日指合

企畫院上申第六五號

對米特別輸入ニ關スル件

對米特別輸入ニ關シ別紙ノ通決定スルノ必要アリ

右閣議ヲ請フ

昭和十四年八月二十五日

内閣總理大臣 男爵 平沼騏一郎

大藏大臣 石渡莊太郎

内閣總理大臣 男爵 平沼騏一郎 殿



関甲二八四

内閣

對米特別輸入ニ關スル件

- 一、昭和十五年一月日米通商條約失效後ニ豫想セララルル對日經濟壓迫ニ對處シ我國防計畫及生産力擴充計畫等ノ遂行ニ支障ナカラシムル爲昭和十四年度物資動員計畫輸入物資ノ外別記對米依存重要物資ヲ昭和十四年九月以降五ヶ月間ニ相當量輸入スルコト、
- 二、本件輸入決済資金ノ一部ニ充當スル爲本年九月分トシテ五千萬圓ニ相當スル外貨資金ヲ調達スルコトトシ之ガ爲必要アル場合ハ日本銀行正貨準備タル金地金ヲ使用スルコト
尙昭和十五年四月以降ニ於ケル新産金及回收金ハ右ニ依リ使用シタル日本銀行正貨準備タル金地金ノ補填ニ先ヅ充當スルコト
- 三、本件輸入物資ハ昭和十五年度物資動員計畫ニ充當セララルルヲ原則トスルモ之カ使用ノ時期、限度等ハ國際情勢及物資需給調整方策ヲ勘案シ別途決定スルモノトシ尙右物資ニ付テハ特ニ節約、代用、回

收等ヲ強化スルコト

記

屑鐵、モリブデン鑛、ワナチウム鑛、銅、鉛、亞鉛、第一種原油、
第二種原油、重油、航空揮發油、機油、エチルフルード、航空機
部品、其ノ他

閣甲第一九一號

起案

昭和十四年九月五日

閣議決定
昭和十四年九月五日
施行
裁可昭和

昭和十四年九月五日
指令

內閣總理大臣

西

內閣書記官長

遠藤

內閣書記官

相田

佐藤

外務大臣

西

陸軍大臣

西

文部大臣

西

遞信大臣

西

厚生大臣

西

內務大臣

西

海軍大臣

西

農林大臣

西

鐵道大臣

西

大藏大臣

西

司法大臣

西

商工大臣

西

拓務大臣

西

別紙內閣總理大臣並大藏大臣請議
對米特別輸入ニ關スル件

右閣議ニ供ス

指令案

對米特別輸入ニ關スル件請議ノ
通

内

企畫院上申第六八號

對米特別輸入ニ關スル件

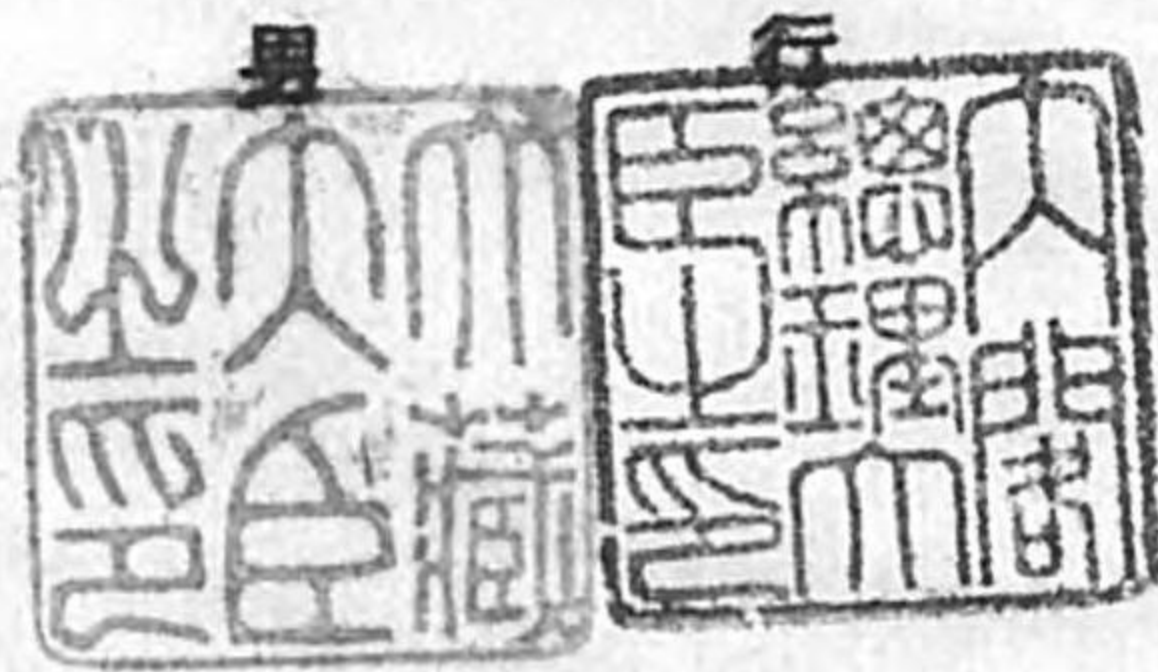
對米特別輸入ニ關シ別紙ノ通決定スルノ必要アリ
右閣議ヲ請フ

昭和十四年九月五日

内閣總理大臣 阿部 信

大藏大臣 青木 一

内閣總理大臣 阿部 信 行 殿



閣甲一九一

内閣

極秘

對米特別輸入ニ關スル件

一、本件ニ關シテハ癸ニ昭和十四年八月二十五日閣議決定ノ次第アル處
其ノ後ノ國際情勢ノ緊迫ニ鑑ミ昭和十四年度物資動員計畫輸入物資
ノ外二億圓ニ相當スル別記對米依存重要物資ヲ本年九月以降五ヶ月
間ニ輸入スルコト

二、本件輸入決濟資金ニ充當スル爲前記閣議決定第二項ニ於テ九月分ト
シテ調達スベキコトヲ定メタル五千萬圓ヲ含ミ二億圓相當額ヲ限度
トシテ外貨資金ヲ調達スルコトトシ之ガ爲必要アル場合ハ日本銀行
正貨準備タル金地金ヲ使用スルコト
尙昭和十五年四月以降ニ於ケル新産金及回收金ハ右ニ依リ使用シタ